

ラテンアメリカ・ ビジネストレンド

ピニエラ前大統領を偲んで 二度の政権を振り返る

大塚 優希
(ジェトロ サンティアゴ事務所長)



2024年2月6日、チリ中部のビニヤ・デル・マルを中心とした大規模な山火事の服喪期間中の、突然の速報だった。チリ南部のランコ湖でセバスティアン・ピニエラ前大統領の乗るヘリコプターが墜落。さらにその後、同氏の死亡が確認されたと発表された。大変衝撃的な内容で、国内に深い悲しみをもたらし、それ以降、9日の国葬が終わるまで、チリのニュースはピニエラ前大統領の話題で持ちきりだった。今回はそれら報道をもとに、改めてピニエラ政権を振り返ろうと思う。

第一次ピニエラ政権の功績

2010年3月11日に大統領に就任したピニエラ氏は、軍事政権以降初の右派大統領となった。当時、社会の一部は右派の軍事政権との親和性や、軍事政権が残した制度的・経済的遺産を擁護する姿勢を警戒していたが、この不信感を打ち破り、民主的な右派への道を開いた。また、政治家になる前は実業家としての功績を築いていたため、ビジネス界からの視線も熱かった。

第一次ピニエラ政権において特に取り上げられていたのが、地震からの復興、鉱山労働者の救助、そして教育に関するデモについてだ。

就任直前の2010年2月27日にチリ中南部におい

てマグニチュード8.8の地震が発生し、着任すぐから大災害への緊急対応を迫られた。復興の財源確保のために復興基金の創設や各種法律の改正を行い、復興に尽力した。この功績は彼の卓越した管理能力を物語っており、各方面から高く評価されている。

また、同年8月5日、サン・ホセ鉱山で33人の鉱山労働者が地下600メートル以上の深さに閉じ込められ、その後、救出作業の末に10月13日に全員が地上に戻ることに成功した。救出作業にあたってはピニエラ前大統領も現場に赴いたことで、政治的アピールに使われているとの懸念の声もあったが、この件は日本含め世界中のメディアで報道され、広く記憶されている。

2011年6月には学生運動が活発化し、無料かつ質の高い高等教育を求めて、国内の主要都市で大規模なデモを行い、抗議を開始した。この動きは学生を中心とした大規模な抗議運動へと発展し、政府の危機と大統領支持率の低下を引き起こした。翌月、ピニエラ前大統領は一連の対策を発表したが、学生たちとの合意には至らず、運動は2012年まで続いた。

2012年3月に訪日した際には、首脳会談などの多忙なスケジュールの合間を縫って、モレール夫人とともに宮城県南三陸町を訪れ、前年の東日本大震災の犠牲者を悼んだ。震災によって破損したモアイ像を新たに南三陸町へ寄贈するというアイディアもピニエラ前大統領の発案によるもので、同寄贈は2013年の5月に実現した。

第一次ピニエラ政権は高成長を達成したことでも評価を得ている。日本企業による投資も含め、大規模な銅鉱山開発プロジェクトが相次いでいたのもこの頃のことだ。1期目の任期がほぼ終了した時点で、ピニエラ前大統領は自身の政権下で99万人の新規雇用が創出されたことを強調し、4年間で100万人の新規雇用を創出するという選挙目標を達成することができたと述べた。

第二次ピニエラ政権の困難

2017年12月に実施された大統領選挙で法人税率の引き下げや大規模なインフラ投資などを公約に掲げ、経済界からの支援を得て二度目となる当選を果たしたが、第一次政権とは対照的に、2018年から2022年までの第二次ピニエラ政権は、困難な政権運営に直面したと評される。要因は主に2019年に起きた社会的混乱、そしてその後のパンデミックである。

2019年10月、サンティアゴの地下鉄の30ペソ値上げ発表をきっかけに大規模な反政府デモが発生した。事態の収拾のため、地下鉄運賃の値上げ中止を発表したが沈静化せず、死者や負傷者を出しながら国内全土へ拡大していった。ピニエラ前大統領は、政治的解決策として、平和と暴力反対、年金制度や最低所得の保証などが含まれる新しい社会アジェンダの推進、民主的制度の枠組みの中での新憲法制定の合意における団結を呼びかけた。新たな憲法の制定の是非を国民に委ね、圧力に屈したように見えたことで、国内の一部から強い非難を浴びたが、本措置によってチリは、民主化以降最大の国家の危機を脱するための道筋をつけるに至ったとも評することができるだろう。後にこの新憲法制定へ向けた取り組みは、作成された草案が国民投票で否決されるというショッキングな形で幕を下ろすこととなるが、その過程が極めて民主的なものであったことは言うまでもない。

追い打ちをかけるように、2020年3月3日、チリ

国内で初めて新型コロナウイルスの感染者が確認された。同月17日には非常事態が宣言され、当初は集団感染を防ぐことに重点が置かれたが、時間の経過とともに優先順位はワクチン接種により死亡を防ぐことに移っていった。チリは世界でも最も迅速にワクチン接種の政策を進めた国の一とと言われたが、その後も感染拡大が続いた。

国民の評価

このような困難な状況のなかで、いくつかの世論調査ではピニエラ前大統領の支持率が1桁、不支持率が8割を超えた時期もあり、低い支持率が続いた。民間調査会社カデム(CADEM)はピニエラ前大統領の死去に伴い2024年2月にも世論調査を実施しており、その結果が以下の図である。

支持率／好イメージの割合については、大統領の職を離れて以降回復基調にあった。これは、ボリッチ大統領の支持率が低迷するなかで野党への支持が回帰していることも影響している。また、長期的に

図1 第二次政権以降のセバスティアン・ピニエラ氏の支持率／好イメージ率(%)

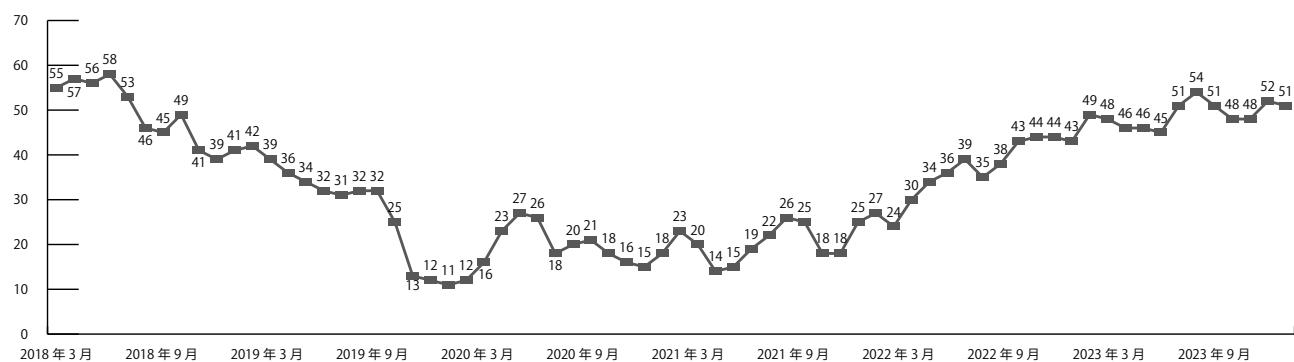


図2 長期的な視点で、ピニエラ政権は功績と失敗のどちらが上回ると思うか？

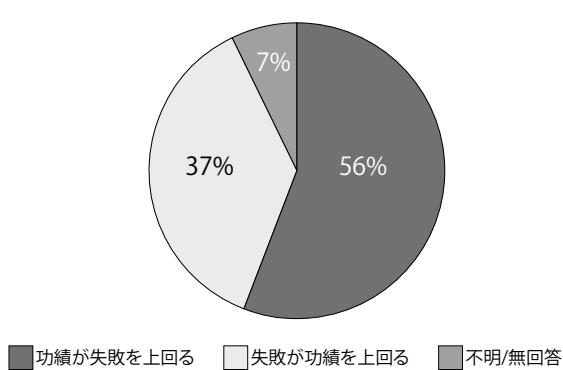


図3 長期的な視点で、ピニエラ政権は功績と失敗のどちらが上回ると思うか？

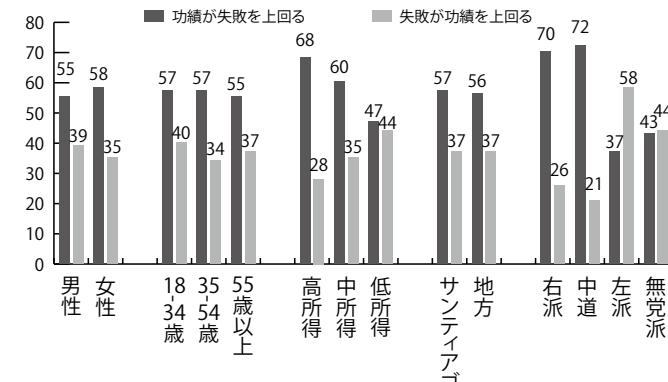


図1～図3の出所：CADEM資料を基にジェトロ作成（CADEM Plaza Pública No.526、2024年2月7日～9日に調査実施）

見てピニエラ前大統領の政府の成果が「功績が失敗を上回る」との回答が過半数を超えた。ただし、これは所得層や政治的思想によって割合が大きく異なる。これ以外の問いで、世界におけるチリのイメージを良くしたか、という問いで「大変よく貢献した／十分に貢献した」の選択肢の割合が77%で、これは政治的思想や地域、年齢や性別などの項目でも最も選ばれている。また、歴代の大統領と比較した問いで、平均より上の選択肢が77%であったほか、「対話と合意の人だった」「権威とリーダーシップがあった」「国の問題を解決し危機管理を行う能力があった」「人々のニーズに気遣っていた」「愛と賞賛をもって記憶されるだろう」の各項目における肯定率は80%を超えた。チリ国民からは一般的にはその功績や能力を認められている人物であり、今回の事故は人気が戻ってきていた出来事だったと言える。

ボリッチ大統領との関係

現在は左派のボリッチ大統領が政権を担っているが、両者は政治的な理念の違いから緊張した関係性にあった。初めて対面したのが2013年、当時は大統領と学生運動の著名なリーダーとしてであった。それ以降、国会議員時代や大統領選挙運動において、ボリッチ大統領はピニエラ前大統領の政権運営を厳しく批判していた。最も記憶に残る両者の衝突は、2021年大統領予備選討論会で、「2019年の反政府デモの際にあなたの権限の下で行われた深刻な人権侵害のためにあなたは訴追されることになる」と当時の候補者だったボリッチ大統領が警告したことだ。

しかし、ボリッチ大統領はその就任以降、ピニエラ前大統領に対して態度を好転させ、パンデミック時の彼の功績を認め、彼を「民主主義者」と評するようになった。2022年の教書演説で、ピニエラ前大統領のパンデミック時の対応を認める旨を述べた。また、2023年8月にはボリッチ大統領はピニエラ前大統領をパラグアイの大統領交代式に招いた。ボリッチ大統領はピニエラ前大統領が式典の招待客リストに載っていることを知り、大統領専用機での移動に招待し、飛行中、2人は1時間以上会話を交わし、国家有事の問題について話し合ったとされている。さらにその後、軍事クーデターから50年を記念したインタビューにおいて、ボリッチ大統領はピニエラ前大統領を「民主主義者」と評した。このような関

係性のなかで、ボリッチ大統領が相談相手として非常に重要かつ唯一の役割を果たしていたピニエラ前大統領を亡くし、右派との結びつきにおいて重要な味方を失ったとの声もある。

2024年の教書演説

そのボリッチ大統領は2024年6月1日に毎年恒例の教書演説を実施した。発表された施策のなかには、複数の政権を跨いで推進されてきた内容もある。例えば、電気バスの導入が挙げられる。当時ピニエラ政権に入ってから入札をやり直す形で進められ、2018年末に運行が開始された。それ以降電気バスの普及は進み、2025年にはバルパライソやラ・セレナなどの都市でも電気バスが導入され、コピアポでは南米で初めて100%電気バスが導入された都市となるだろう、と教書演説で唱えられた。

リチウム開発については双方の政策の違いが表れていて、ピニエラ前大統領は民間への特別操業契約に向けた入札を試みた一方、ボリッチ大統領は「国家リチウム戦略」を発表した。当初は産業を国有化する保護政策かと騒がれたが、実際には国が過半数を出資し官民プロジェクトとして実施することとなっている。また、2024年4月に発表された区分では、一部の塩湖については民間主導での開発も可能とし、外国企業も含めた参入を広く呼びかけている。教書演説では、今後10年間で2倍以上の生産量にすることができるプロジェクトの開発を進めるとしており、リチウムがチリにおいて重要な産業の一つと捉えられていることに変わりはない。

他にも、演説には含まれなかったものとして、グリーン水素分野の推進も続いている。ピニエラ前大統領の政権時、2020年11月に「グリーン水素国家戦略」が発表されたほか、チリ初のグリーン水素によるE燃料生産プロジェクトが承認されたなどした。その後、ボリッチ政権下でもグリーン水素にかかる2030年までのロードマップが策定され、今後も注目される分野である。

おわりに

ピニエラ前大統領を偲ぶ国葬の最終日に、ボリッチ大統領は、2019年の反政府デモの際に、彼とその一派がピニエラ前大統領に対して行った批判が「公正かつ合理的な範囲を超えた」ものであったことを省みるとともに、「チリの民主化」に対するピニエ

ラ前大統領の「貢献」を評価した。この発言は、ボリッヂ大統領の軟化を快く思わない一部の層を除き、ピニエラ前大統領の側近たちをはじめ、一般的には肯定的に評価されている。与野党が共にピニエラ前大統領の死を悼んだことは今日のチリ社会が正常だと示すことになるとも言っていた。ただ、チリの政界にとって非常に痛い損失だったことは確かである。心から冥福を祈る。

(おつか ゆうき 日本貿易振興機構〔ジェトロ〕
サンティアゴ事務所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ザ・ノース・フェースの創業者はなぜ会社を売って パタゴニアに100万エーカーの荒野を買ったのか? ——ダグ・トンプキンスの冒険人生』

ジョナサン・フランクリン 井口 耕二訳 山と溪谷社
2024年3月 384頁 2,600円+税 ISBN978-4-635-17211-0

「ザ・ノース・フェース」というアウトドア用品の一流ブランドを育てあげた創業者のダグ・トンプキンス（1943～2015年）は優れた経営者である以前に大自然を愛し、山、森林、河川で行動し、環境保護活動にも注力した並外れた男だった。自身世界各地に足跡を残した登山家であり、ザ・ノース・フェースを創業しアパレル企業エスプリを大きく育てブランドの大成功でいわば資本主義社会での頂点を極めた経営者であったが、1991年に会社を売却しサンフランシスコでの快適な生活を捨ててパタゴニアに本拠を移して最後の20年間を主に南米で過ごし、2015年にチリ・パタゴニアの湖水でカヤックが転覆して亡くなった。ちなみに同じくアウトドア用品の有名ブランド「パタゴニア」の創業者イヴォン・シュイナードとは16歳のころからの親友であり、ダグの遭難時にもカヤックに行に同行していた。

自然環境保護活動にも従事し、生態系破壊から守るために幾多の困難を乗り越えてチリ、アルゼンチンのパタゴニアから南米最南端のティエラ・デル・フエゴに至る広大な国立公園の制定を実現させるなど、その波瀾万丈の人生は、ビジネス活動においても地球環境危機の解決を常に配慮しなければならない現代、登山家から起業家を経て環境活動家として実績を上げた一人の先駆者の生き様は、読む者にインスピレーションを与え挑戦する勇気をもたらしてくれるかもしれない。その生涯を克明に伝えるのは、ニューヨークとチリのサンティアゴを中心に活動している作家・報道記者。

〔桜井 敏浩〕